



米国景気のV字回復を阻む失業急増

調査研究部 研究員

古金 義洋

○米国のリアルタイムの失業率は2週間で6%ポイント上昇

中国では1月末以降、武漢などの都市を完全封鎖し、国家主導で「集まらない」「外出しない」といった施策を徹底したことで、3月下旬以降、少なくとも公式な統計によれば、新たな感染者はほとんどいなくなった。

中国ほどの徹底したことはできなくとも、欧米でも3月以降続けられているロックダウン（都市封鎖）があと数か月続けられれば、新たな感染者はいなくなると期待できる。

実際、最悪の状態が続いているイタリアでも、新たな感染者の数は高水準ながらもその増加に歯止めがかかりつつある。新たな感染者がいなくなれば、人々は日常生活を取り戻すことができるだろう。そうなれば、景気もV字回復するとみることができるともいえない。

しかし、新たな感染者がいなくなり、人々が日常生活を取り戻すことができたとしても、その時点での日常がコロナショック前までの日常とは全く違うものになっている可能性がある。

仮に、米国において、今年年央頃のどこかで、新たな感染者がゼロになったことを想像してみよう。日常生活ができるようになったとはいえ、その頃の米国では10人に1人、場合によっては5人に1人が失業者になっていると考えられる。

週間新規失業保険申請件数は3月21日の週に328万件、同28日の週に665万件と急増した。今年年初から3月14日までの週の平均は21.8万件だったが、桁違いの急増になった。

2週間で失業保険を申請した人が計993万人いるということは2週間で失業した人が993万人いるということの意味する。

米国の労働力人口は1億6,291万人（3月時点）であるため、993万人の失業者の増加は失業率を6%（ $\div 993$ 万人 \div 1億6,291万人）ポイント程度押し上げる計算になる。

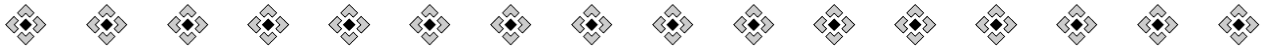
4月3日に発表された雇用統計では3月の失業率は4.4%と2月の3.5%から上昇したが、同統計は3月中旬頃までのデータしか反映されていない。

失業給付申請が急増する前の3月14日時点の失業率は3.5%～4.4%の範囲内だったと考えられるが、その後の2週間での993万人が失業し、失業率が2週間で6%ポイント程度上昇していると考えれば、3月28日時点での「リアルタイム」の失業率はすでに10%程度まで上昇していることになる。

さらに4月に入ってから1週間で失業率が3%ポイント程度上昇するような失業者の急増が続くようなら、すぐに戦後最高水準であった1982年12月の10.8%を超えるだろうし、4～5人に1人が失業状態にあったとされる1930年代大恐慌時に近づくことも考えられる。セントルイス地区連銀のブロード総裁は「米失業率は最悪の場合30%」に上昇するのではないかと述べている。

失業保険申請件数がこれほど急増しているのは、言うまでもなく、都市封鎖などの措置により、工場の操業停止や店舗の閉鎖で企業によるレイオフが急増しているためだ。

ただ、その一方で、雇用環境の急激な悪化に対応して、政府が大盤振る舞いの失業保険



給付策を実施したことも、失業を増加させる要因になった。給付期間の延長や給付金額の加算、給付対象者の拡大など寛容な失業保険給付策によって、経営者も思い切ったレイオフができるようになった。失業者が増加しやすい環境になっていると考えられる。

○前回のリーマンショック時は雇用環境が元に戻るのに7年半かかった

このように、今年の半ばには米国の労働者の10人に1人、場合によっては5人に1人が職を失っているだろう。

失業保険で収入がある程度保証されたとしても、失職状態の家計が消費を持続的に増やすことは考えにくい。確かに、4～6月の急激な落ち込みの反動という意味で、7～9月のGDPがかなりのプラスになることは考えられるが、それは急激な落ち込みの反動による一時的なGDPの増加にすぎず、持続的な成長につながるものではない。

本来の意味でのV字型景気回復のためには、レイオフを増やしていた企業が年後半以降雇用を急速に活発化する必要があるし、失業保険によって勤労意欲を失ってしまうおそれのある労働者が働く気を起こす必要もある。

外出制限が解かれ日常生活が戻っても、多くの家計にとっては雇用・所得環境が元に戻らない以上、消費を活発化することはできないだろう。

もちろん、財政・金融両面からの景気刺激策は実施されるだろうが、過去そうであったように、雇用・所得環境が元に戻るには相当の時間が必要だ。

前回のリーマンショック不況時には、失業率は2007年5月のボトム水準である4.4%から2009年10月のピークである10.0%に上昇し

たが、その後、失業率が4.4%に戻ったのは17年3月だった。財政・金融面からの対策が打たれても、雇用環境が元に戻るまでには7年半かかったことになる。感染の早期収束は必ずしも景気のV字回復を意味しない。

米国の失業率から言えば、今回のコロナ不況の評価については、今のところ「リーマンショック級」だが、今後の同指標の動きによっては、「大恐慌級」に格上げしなければいけないおそれがある。